

# リスク社会における民主的コミュニケーションの隘路と可能性

—ポスト 3.11 の永続的非常状態の政治における静かなる主権分析の構想に向けて—

渡部 淳

## 1. はじめに

本研究の目的は、この悲しみでさえ静けさと落ち着きの中に内包してしまう、特殊な審美的心性を持つ日本社会の「声にならない想い」「行動に移されない思惟」の特性と何よりその力と影響力を分析し、感情が物理的に表現されることが尊ばれる欧州文化圏の政治的实践や民主主義的表現とは異なる、日本社会の政治と民主主義が持つ静かだが厳粛な「動態」を「静かなる主権」として論理的に記述し、もって日本列島を貫く社会文化的特性の意義と限界を提示することにある。本研究では特に、原発事故後の日本社会の動静を観察する認識枠組みの構築を目指す作業の中から、遡及的に戦後日本社会と政治の文化的特性とでも呼ぶべきものをも定式化しうる分析水準策定の作業を試みる。

この作業は大きく3つの部分で構成される。まず、第1は原発事故後の日本社会の政治的状况を分析する手掛かりを、チェルノブイリ原発事故と同時期にシンクロするように現れた、ドイツのウルリッヒ・ベック (Ulrich Beck) のリスク社会論に求めつつ、同時に原子力技術が現在の文明を最も象徴するものであると主張する同論の主張と論理構成について、現在の日本社会の状況から批判的に摂取し、認識枠組みの中の分析レベルでも、特に認識論のレベルの構造と術語の基礎設計を構想しつつ、その特性と限界から次に方法論的核心と理解の中心となる概念の検討に移る。この作業に引き続く第2は、同じくドイツのカール・シュミット (Carl Schmidt) の政治学や政治的なるものの概念、特に彼の政治神学の真骨頂である政治的主権の概念を中心に検討し、そこから見えてくる日本社会の民主主義の表面上静かな動態の原理の分析に着手する。ここでは、東日本大震災と福島原発事故とその後から現在に続く政治的状况を、シュミットの言うところの「例外状態」あるいは「非常事態」と規定し、シュミット政治学の視座から見えてくる欧米の一般的理解とは全く異なる、日本的な主権の在り方の評価と擁護を行うものである。第3は、これらの理論的検討と現実分析の軸線上に表出する一群の知見を整理し説明しうる分析枠組みの提示を行う。ここでは、日本型民主主義政治あるいは主権の発動状態を可能とする、社会文化的な特性から枠組みの構成を試みる。従来型の政府・議会を中心とする狭義の「政治」、官僚を中心とした巨大行政機構、近代的産業社会を無批判に拡大していこうと試みる企業資本群、古くて新しいアクターであるメディア、そして市民社会と国家の間をうごめくメカニズムの核心の一つを、私は過剰な付度といういかにも日本的な情報行動決定のパターンに求める。日本的な主権の在り方、そしてその主権の在り方を可能とする社会文化的背景の定式化を行う。最後に、これらの知見から帰納的に得られる所見を、永続的非常事態、終わることのない「危機後」を生き続ける日本社会の、まさに体现しうる政治実践への処方箋として明示的に示してみようと思う。

## 2. 問題の所在

未曾有の被害をもたらした2011年3月11日に発生した、東日本大震災の巨大地震、そしてそれ

に続く巨大津波が東北の太平洋側沿岸にもたらした爪痕は、日本の歴史上のみならず世界史上でも記憶されるべき特別な災害であろう。そして、この日本列島にとっての想像を絶する自然災害による被害をより複雑に深刻に長期化させたものは、その後起きた東京電力の福島第一原子力発電所の一連の事故であることは、全く疑う余地のない事実である。もし仮に、東日本大震災が地震と津波の災害だけで終わったなら、それは凄惨な爪痕を東北の大地に刻んだ事実には変わることはないとしても、例外的に巨大とはいえ、やはり大規模自然災害として発生しそしてそのまま終わるはずであった。

ところが、この「自然災」を世界規模で人類史的な「文明災」<sup>1)</sup>レベルの出来事にまで昇華させるのは、残念ながら発生を阻止することができなかった、そして現在でも最悪の形で進行する終わりなき終わりの始まりとも言うべき、福島第一原子力発電所の事故である。ポスト3.11がポスト・フクシマ<sup>2)</sup>とも言われる所以はまさにここに存するのであって、この極めて複合的な災禍そのものが、実は現在の日本の社会政治状況を分析することを各位相から主観的に困難にしている一つの遠因であると考えられる。本論では、単純な自然災害としての東日本大震災と、その地震「と」津波によってもたらされた、根本的に異質な別次元の事故である福島第一原子力発電所の事故を、「単一の」複合的災禍として捉える一般的な見方に対して、あえて明確にこの二つは全く異なるものとして、方法論上の精緻さを保つ要請の観点からも、切り離して考えることにする。すなわち、本論が持つ研究上の問題の所在は、東京電力福島第一原子力発電所事故「後」の日本社会の政治的状況と変化であり、また、そのような特殊な例外状態がその全体を意図せずあらわにすることとなった、戦後日本社会と政治の文化的特性の持つ、特異な共時性を持つある種の共同体的公共性の構造空間である。本論の分析上の問題意識は、時系列的に考えると二つである。すなわち、危機後としての原発事故後の時期と、いま一つはそこから実は遡及的に見えてくる、原発事故後を含む戦後の現代日本社会のある種通時的な社会空間の時期である。

では、まず時系列上で第1の研究対象である、原発事故後の社会政治空間をどのように把握すべきなのであろうか。東日本大震災と福島の原発事故の直後、多くの学術関係者やメディア機関、あるいは公的機関の職員といった方々から「これで日本が本質的に全く異なる国に変わっていくだろう」という確信と期待に満ちたメッセージをいただいた<sup>3)</sup>。しかし、それから2年、3年と経過する中でこの国に起きた政治的不変化とも呼ぶべき、ある種近視眼的復古的寄り戻しは、特に欧州社会の視点からは、落胆と失望の混じった意味での「衝撃」として捉えられている。その基本的な質問はこうである。なぜ日本国民はあれだけの自然災害と原発事故を体験しておきながら、二つの大きな国政選挙において復興を新たな公共事業の市場に置き換える美辞麗句に使用することが明らかな、そして、信じられないことに原発の再稼働と海外への輸出までも、あたかも何事もなかったかのように推進しようとする、長期に亘って政権与党を担った政党への圧倒的支援などという、およそ理解不能な方向へと突き進むのか、ということである。なぜだ？という電話の先の取材の質問というよりも、欧州的価値観からの怒号に似た意見表明に困惑しつつも、その問いと怒りに日本に住む者として、ある種の共感を覚えた人間は決して私だけではないだろう<sup>4)</sup>。

たしかに、原発事故後の二つの国政選挙の投票率の衝撃的な低さと選挙結果による、「国民の判断」とも取られかねる危機前への政治の先祖がえりは、国内外の識者を少なからず驚かせた。これは、参加型民主主義である、欧州の現代の民主主義的生活からみれば、なかば呆れた惨状であると言える。総務省の発表によれば原発事故後初の国政選挙である第46回衆議院選挙の投票率は59.32%と戦後

最低であった。また、その後につづく第23回参議院議員選挙の投票率も戦後3番目の低さにとどまる52.61%であった(総務省ホームページ)。国政選挙の投票率だけを見るならば、あれだけの「経験」がありながら政治的行動が本質的变化を見せていないどころか、退化しているようにもみえるが果たして本当にそうであろうか。しかし、選挙の「勝敗」ではなく投票の動きをつぶさに分析するならば、そこに表れているのは「支持」による「勝利」などとはおよそ程遠い、「不支持」や「否定」の強い意思の現れてあることがすぐにわかる<sup>5)</sup>。すなわち、熱狂の中で行われた民主党への政権交代と、落胆の中で行われた自民党への政権交代という、日本史上において現在のところ例外的な二つの政権交代が示しているのは、日本社会の強い「否定」と「拒否」の意思表示そのものなのである。具体的に言うならば、二つの政権交代はその前の政権や政治に対する明確な否定であって、二つとも新しい勢力への支持の伸長ではなく、旧い勢力への支持の半減によって相対的に演出された架空の支持と勝利なのだ。

本論の暫定的結論は、後述するように参加型民主主義とは異なる視点から、海外のメディアが取り上げる「日本の国民の判断」の理解の射程を否定する。概して言うならば、民主主義社会において選挙は政治的意思をもっともわかりやすく数値化して視覚化できる重要な社会的政策決定過程の一つであるが、高い投票率と政治意識だけが必ずしも国民の望んでいる政策的効果や政治的決断を導き出せるとは限らない、ということである。そして、逆に日本のここ数年の事例は特に、低い投票率が必ずしも低い政治意識、低い問題関心、低い社会認識、無関心などを示しているわけではないということである。最低の投票率の先に既に見えてきているのは、党派性や政策の方向性などというレベルではない、議会政治そのものへの強烈な拒否感であるともいえる。本論の暫定的な結論を先に述べれば、日本の市民の知識は先進諸国の社会の中でも豊かであり、研究者の主観の影響を免れ得ないが、彼らなりの正しい見識に基づいて正しい判断を行っており、しかもそれが政治や政策の実際の「結果」にきちんと反映されているということである。

上記のようなことはどのような問題意識を持つといえるのだろうか。それは以下のような事実の探求の途上から出てくるものである。すなわち、福島第一原子力発電所の事故の後、キリスト教民主同盟の物理学博士でもあるメルケル首相は、真っ先に原子炉廃炉延長の凍結を表明し(Spiegel Online 2011)、早期脱原発に大きく舵を切る決断をしたが、原発の最終的な全面的廃炉を表明したドイツ連邦共和国においては、現在も複数の原子炉が主に電力需要が旺盛な南部の主要なそして裕福な産業地域に主要電源の一つとして電力を供給している。対照的に、福島原発事故が全く先行き不透明な2011年冬に、原発事故の「収束宣言」を行い(首相官邸ホームページ)、その後、二度の国政選挙を経て再び旧与党が返り咲く「政権交代」がなされた後、安倍首相率いる自由民主党は、特に首相の個人的な強いリーダーシップもあって、重要電源としての原発の再稼働、そして海外の新興経済諸国へのビジネスとしての原発輸出をトップセールスで推し進めようとしている。この二つの対照的な産業大国で、現時点でこれまた対照的な事実がある。それはドイツでは原発は現役で稼働していて、日本では46基ある稼働可能な全ての原子炉が全停止しているということである。国家元首の政治的リーダーシップで脱原発を決断したドイツと、国家元首の個人的リーダーシップで再稼働を「決断」した日本。しかし、現実が私たちに極めて明確に示している事実は、政治あるいは政策の結果としては、両国とも狭義の意味での政治決断が示した方向性と現実とは真逆に乖離しており、日本においては原発事故の夏の一時的な例外的再稼働を除いて、全ての原発が停止しているということである。この事実

と上述の低い選挙率の間を埋める、社会科学の説明はどのようなものが可能であるのか。これが、本研究のセントラル・クエスチョンの一つでもある。

この問いに対する現段階での仮説は、原発事故被災国である日本の方が、ドイツでの大規模なパレードやデモにもかかわらず、ドイツよりも民意が「結果として」反映されている、ということである。この仮説をより社会学あるいは政治学の言語と概念で論理構成することが本論の前段の作業であり、そこから得られた知見を通時的にフィードバックして、単なる福島学や原発論ではなく日本社会の持つ文化的特性としての政治的メカニズムの解明と定式化という後段の作業に続いていくのである。この後段の作業が、時系列的に整理すれば第2の研究対象となる原発事故以前を含む戦後日本の政治原理の解明へと私たちを導くのである。

### 3. 認識論としての危機発現後のリスク社会

本論では、東日本大震災および福島第一原子力発電所事故発生後の日本社会と政治、そしてそこに明瞭に見られるメカニズムを大震災・原発事故発生前の社会空間の構造と特性をも把握する原理として暫定的に捉えることにしている。この未曾有の社会的体験と、そしておそらく社会的認識への大きな変更を迫る、「例外的」な「非常事態」と社会変化や政治変化を理解する枠組みをどのように設定すべきなのかは、大変困難な作業である。同時に、本論はこの「例外状態」あるいは「非常事態」が永続する社会としての日本という、新しい社会状況においての政治の在り方や変化、そこに関わりうる構成要素と構成要素間の働きはどのようなものとなりうるのか、ということについても最終的にその端緒を考察することを目指している。では、この問題設定に応える認識枠組みの出発点、基盤（例え批判的に摂取するとしても）はどこに求めればよいであろうか。

本研究では、研究対象の状況を整理する分析の認識論レベルに、ドイツのウルリッヒ・ベック (Ulrich Beck) のリスク社会論 (Beck 1986 = 1998) の視座の理解、また原発事故後の日本の事例からリスク社会論の議論の横断的検討を充てている。大震災そして原発事故という事態の発生が社会科学としてどのような問題設定を要求しているのかについて、あるいはその問題設定がここ数年の日本の事情を踏まえてどのような建設的修正が必要なのかについて、ベックのリスク社会論を社会科学、特にポストマルクス主義の射程の系譜に置くことによって、ベックの議論のみならず社会科学の認識の変遷の中で、ベックの諸議論を媒介として思慮するという作業によって、現在の日本の事態は社会科学の認識にとってどのような意義を持つのか、そして社会科学の認識は状況へのどのような応答を可能とするのか、その方向性を探る。

このベックをめぐる複線的な作業を簡単に俯瞰すると以下ようになる。すなわち、ベックのリスク社会論の全体を貫く大きな特徴は、普段はリスクとして潜在的に近代産業社会に内在している、化学物質、環境汚染、放射能、などの問題が社会的に一般市民もはっきりと認識できるように危機として顕現することは、それまでも発展や繁栄と隠れて並走していたものがはっきり見えるようになっただけのことであり、危機の出現そのものよりも、そのことが社会的認識に与える影響、そしてその影響によって起きるであろう社会変化の方がむしろ肯定的な意味で意義があるとしている。まさに、危機という言葉の漢字が危険と機会の両方の字を有しているように、ベックにとってはリスクの例外的な危機としての顕現は、むしろ社会にとって新しい段階あるいは異なる様態へと自らを変更する、大きな機会として捉えられている。すなわち、危機が顕現する時間という、例外的あるいは非常事態の

時空が、これまで社会の中に潜在的に備わっていた変化への意志と行動を惹起するということである。

ここで、彼の分析はやや矛盾にみちた説明を行うのであるが、それは階級などの伝統的集合性とそこへの帰属意識が消滅した現代において、階級などの社会的境界を越えた「連帯」が出現し、社会変化を起こす、としていることである。彼のこの楽観的な市民の連帯と社会変化の発生は、基本的に彼のカント主義的な見立て／期待が反映されている（Beck 1997, 2007 = 2010）ものであって、この連帯の発生と継続そして社会変化という流れは、そのまますんなりと原発事故後の日本の状況に適用できるのか、いくつか検討すべき点がある。すなわち、日本の戦後民主主義社会において、安保闘争以来の規模ともいわれる首相官邸前の脱・反原発デモの発生と「消滅」についてである。この事例は、ベックの主要な見立ての批判材料ともなりうるが、同時に批判的検討の中から日本社会を分析する新しい見立ても生産される。いずれにしても、根本的な社会変化が表面上起こらなかったようにも見える、日本社会を説明するカテゴリーは後述のシュミットの政治論へと譲ることになる。

ベックの「連帯」については、もうひとつ伝統的集合性（帰属意識）、端的にいうと諸階級、特に労働者階級なき社会において、あるいは分断され分裂し個人化の果てまで分散してしまった現代社会において、社会変化の存在論的「核」となる社会行為者あるいは組織がありうるのか、というポストマルクス主義の系譜のもっと大きな問題としても考えなければならない。ここでは、特にレーニンからグラムシのヘゲモニー論を「節合」（あるいは「分節」articulation）の契機として、資本主義の深化で進行した社会的分裂をいかに「縫合」し「再編成」することが可能かと問いかけている、ムフヤクラウの論考（Laclau and Mouffe 2001）の検討が、ベックの「連帯」を再考する際の重要な文脈を提供しているのである。

#### 4. 社会科学の方法論としての例外状態と主権概念

上述のベックとドイツの政治学者カール・シュミットの両者をつなぐ共通性というのは、一見すると薄いようにも感じられる。しかし、ベックがリスクとその社会認識レベルへの出現を中心的研究対象にした以上に、シュミットはこの危機、緊急時、非常事態というものをベック以上にラディカルに研究対象そのものの地位へと押し上げている。ベックにおいては、リスク社会でリスクがはっきりと認識される事態は、彼独自の視点から政治変化への機会として捉えられているものの、いまだ政治的契機の特異点として布置されている。これに対して、シュミットは「正常」だけが科学的関心の対象となっている（シュミット 2007: 8）<sup>6)</sup>、社会科学の「合理性」を批判する認識から問題意識を構成している。逆にいえば、ベックの議論はシュミットの問題意識の系譜上に置くこともできるのであろう。

原発事故後の日本の状況を考えていく時に、この「非常事態」こそが秩序の本質を物語るという視座が、本論が目指す「正常」な状態では分かりにくかったメカニズムに注目し、そこから国家や共同体の本質的特性に迫るというアプローチに援用されるべき、もっとも重要かつ核心的な議論となる。シュミットの問題意識は「非常事態」そのものではなく、非常事態が明らかにする主権のありかた、および本当の主権の主体あるいは主権者は誰であるのかという分析的意識なのである。この意識を基盤に、本論においても震災後、原発事故後という未曾有の「非常事態」、しかも福島原子炉の収束の先が全く見えないという「永続的非常事態」という新しい状況において、シュミットの意識を踏襲するならば、日本社会と政治の秩序とそれを構成する要素やメカニズムの長所と短所がより明らかになるはずであるので、それが明らかになるとはどのような文脈なのか、まずはシュミットの非常事態

における主権の概念と議論、さらに近年ムフラによって注目し再評価されている友敵関係などのシュミットの政治的諸概念についても考察し、日本の主権の発動としての政治的局面的分析のための認識枠組みを準備する。

本論では、ムフラの闘技的民主主義の議論よりも、むしろシュミットの議論に立ち返って、主権の概念を中心的に考察を行う。同時に、友敵関係についても議論の一つの基準点として参照しつつ、日本的なその関係のたちあられ方があるのか、そもそも日本において友敵関係の基本的枠組みの直接的援用が、どの程度許容され、どのような修正がほどこされなければならないのかという視点から、主権の発動のされ方の議論の一部として取り扱う。

## 5. 本研究プロジェクトの暫定的課題・仮説設定とセントラル・クエスチョン

以上を整理して本研究のセントラル・クエスチョン、問題意識、課題設定、仮説などの概要を以下に述べる。

本研究のセントラル・クエスチョンは、先にも述べたように、未曾有の大災害と併発して起きた大事故の後に、日本社会はなぜ根本的な方針転換や社会変化を見せなかったのかということが、第一のクエスチョンとなろう。そして、第二のクエスチョンは、しかしながら日本ではなぜ事故発生後の3年間の間、政権交替で圧倒的な議席を勝ち取った政権与党が、原発再稼働を実質的中心政策に据えておきながら、事故発生年の夏における数基の緊急的再稼働以外は原発がほとんど止まっているのかということである。第一と第二の問いは、共通の解によって相互に説明されうるものとなる。本論では、基本的に日本社会の民主主義の在り方を擁護する視点から、福島原子炉が完全に収束するまで続くであろう、長い永続的非常事態、あるいは常態化した例外状態における日本社会の意識とその発現を「静かなる主権」と筆者が呼ぶもので捉え、認識より一歩進めた意識のレベルで、社会と意識と政治的結果がどのような関係でリンケージをとり結んでいるのかを明らかにする。第三のクエスチョンは、そのような突発的例外事態で顕現した意識と主権は、事故後特有の新しい社会状況なのか否かということである。本研究では、原発事故後に海外からは分かりにくい形で、しかし敏感に空気を読むあるいは過剰付度を特徴とする社会においては顕現していると呼ぶに足る状態で現れた、社会と意識と意思の相互関係は、例外状態であればこそより「はっきり」とその姿を現したのみであって、現実にはこれまでの戦後日本社会、あるいは事故後の現在進行形の政治的な新しい動きと結果を説明する機制であると仮定し、その仮説を最近の政治的重要案件をめぐる動静の事例によって、どこまで証明できるのか説明する。

本研究では、まず、東日本大震災と同時に発生した福島第一原子力発電所事故後の、日本社会における政治的变化を説明するためにウルリッヒ・ベックのリスク社会論の検討と摂取を行う。ベック以前の社会科学、特にマルクス主義のヘゲモニー議論の系譜において、ベックのリスク社会論を再評価することで、ベック論のよりメタレベルでの解釈と理解が可能となり、他の議論との交流も可能となる。すなわち、ベック論におけるリスクの危機としての顕現後の状況そのものが、彼が述べている社会運動や「連帯」よりも、実は分裂し分断した資本主義社会を特に社会認識のレベルで「縫合」する契機であり、また、彼の主要な分析カテゴリーであるサブ・ポリティクスこそが、「(労働者)階級」が「消滅」した後の社会変革を推し進める、かつてのマルクス主義理論の「核心的階級」の代替であり、「社会的行為者」の存在論的基盤となるべきものである。ベックが予測したような大規模な社会

運動や「連帯」が起きなかった日本社会において、それでもベックのリスク社会論が示唆するものとは何か、特に社会認識と意識の地殻変動のレベルで彼の論理展開が擁護されるべき範囲と限界を確定する。

次に、社会運動や「連帯」なき、すなわち実践なき社会変化という欧米の社会理論、特に民主主義理論にとって不可思議な日本社会の「事故後」の状況を説明するカテゴリーとして、カール・シュミットの政治論、主権論の検討に入る。シュミットの、非常事態において決断するものが真の主権者である、というテーゼがそもそもどのような文脈と意義と持つのか、彼の議論の内発的な検証を経て、原発事故（後）という 21 世紀初頭において、おそらく最大の瞬間的かつ永続的な非常事態における、日本の市民の社会的・集合的意識と意思の在り方と発現を、シュミットの言う所の真の主権として捉えられるものなのかどうかを考察する。ここからは、欧米の民主主義の議論において評価される、社会変化の実践的事例とは異質の、しかし静かで力強い日本社会の意思の在り方が再評価されなければならない。そして、ルソーの一般意志やグラムシの集合的意思パースペクティブから、実際の程度日本の主権を構成する意識が、既に「節合」あるいは「分節」(articulation) されているのかを考察する。

最後に、では、ベックのリスク社会論やシュミットの主権論のフィルターを經由して得られた日本社会に関する知見が、どの程度の通時的普遍性を有するのかという検討を、原発事故のみならず事故前後の異なる分野の重要な政治的アジェンダの動静の分析を通して行うことが必要となってくる。本論の暫定的な結論は、端的に言うとも原発の再稼働を押しとどめている「力」の根源とメカニズムは、戦後民主主義と呼ばれる、日本社会独自のダメージによる痕跡をゆっくりと確実に意識と結果に反映させていくシステムの中で、教訓と変化が中核的構成要素として政治的結果を大きく制限する、健全な意味での社会による「否定法の政治」の実践であると主張する。つまり、日本の政治は、まさに巨大災禍の「後」にその「痕跡」を社会的意識の実践として蓄積しながら、戦「後」においては戦争を否定する平和国家として、環境汚染「後」はクリーンでエコでより安全な経済と産業の様式を希求する社会として、原発事故「後」には、まだその行方は定かではないが、安全だけでなく人間や生活を中心とした「倫理的」判断の段階へと向かう、新しい産業や政治の「緊急停止」を行っていると考えている。すなわち、「否定」を基本的な形とする「社会的大権」あるいは「非常大権」を実質的な「拒否権」として発動する社会的共同体、これが日本社会であるという主張である。

更に、上記のようなメカニズムを可能にしている過剰付度の文化的環境と主権の発動の在り方が持っている限界と危機を、近年の事例から考察する必要があるだろう。すなわち、静かな主権のある種の弱さが、社会的文化的環境の変化や権力の側の変化に対応することができるのかという問題である。本研究の認識では、原発事後の日本においてこの日本において顕著な静かな主権のメカニズムが、それを可能としている社会文化的環境の情報化による急速な人間の認識の劣化と同時に並走する潜在的可能性の解放、投票者や視聴者の意識や不満を全く付度しない政治的指導者や商業メディアの出現、また判断の良しあしなどではなく判断と思考そのものが不在となりつつある若年層の出現などの、いくつかの急速に深化しつつある社会変化の潮流の中で、メカニズムそのものが果たして現在と同じ形で存続することができるのかという問題群が、相当程度の緊急性を持っていると理解される。そして、日本の主権が持つ特性と課題が包含する世界政治における多くの事象の解釈への応用の可能性と潜在性は、いまだ完全には開かれざる研究の地平線の先に残された、巨大で意義深い分析対象と言えるだろう。

## 注

- 1) 「東浩紀 梅原猛に会いに行く」(NHK 教育, 2012年3月16日放送)において, 梅原は日本の思想は自然と共生する考え, 植物中心の考えというものを持っており, そのことは具体的には宮沢賢治の文学作品を通して見られる世界観などに表現されていると主張する。そして, 東日本大震災後の原発事故は文明災と呼ぶべききわめて近代的災害であるとしている。
- 2) 南相馬市出身で東京在住のある30代女性(事故発生当時, 匿名希望)は, 自分の郷里である福島が「フクシマ」と思想的なシンボルやアイコンに思想家や研究者の間で使用されていることに違和感を示していることに賛同し, 私自身は本論でこのカタカナのフクシマを何かの深遠な思想的含意を持つ表現として使用することを回避する。ただ, それは他の優れた「フクシマ」論を参照しないということではない。
- 3) 東京の全国レベルの雑誌でライターの実験があり, 現在札幌のテレビ局で記者をしている方から「これで日本が大きく変わる」という趣旨のメールを震災発生直後にいただいたのもその典型的な一例といえる。
- 4) 英国のテレグラフ紙(The Telegraph), インデペンデント紙(The Independent), ドイツの国際放送, あるいは香港の南華早報(South China Morning Post)の在京特派員から寄せられた取材と言うよりも彼らの共通の個人的質問は「なぜ日本は変わらないのか」(Why Japan does not change?)という趣旨のものであった。(情報公開に関する部分で後述するが, インデペンデント紙は米国のワシントン・ポスト紙と共にスノーデン元CIA職員による米国政府の秘密傍受の暴露に関する報道でピューリッツァー賞を受賞している。)そして, 同時に日本国民よりもはるかに原発政策や復興支援における政府と企業の役割に懐疑的な立場を貫いている。例えば, 次の記事を見よ。” Japanese nuclear company submitted plans for new nuclear plants 11 days after disaster,” The Telegraph, 06 April 2011.
- 5) 2009年と2012年の国政選挙を比較すると, 小選挙区の得票率で民主党は-24.62%に対して自民党は4.33%増にすぎない。この「対照」は比例区でより鮮明で, 民主党は42.41%から16.02%へと-26.39%と6割以上の支持を失ったのに対し, 自民党はわずか0.91%しか得票シェアが伸びていない。2012年の比例区に初めて登場した日本維新の会の20.37%, 未来の5.69%あるいはみんなの党の4.42%の伸びとも対照的である。北海道新聞2012年12月17日朝刊のデータから。
- 6) 「例外は何物をも証明しない, 正常のみが科学的関心の対象となりする」と18世紀的合理主義, ロックの法治国家論, カントなどを批判している。

## 文献

- Beck, Ulrich, 1986, Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne, Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag. (=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会——新しい近代への道』法政大学出版局.)
- Beck, Ulrich, 1997, Welt risikogesellschaft, Weltöffentlichkeit und globale Subpolitik, Wien: Picus Verlag.
- Beck, Ulrich, 2007, Das Schweigen der Wöter: Über Terror und Krieg, Frankfurt am Main: Suhrkamp. (=2010, 島村賢一訳『世界リスク社会論——テロ, 戦争, 自然破壊』筑摩書房.)



Laclau, Ernesto and Mouffe, Chantal, 2001, *Hegemony and Socialist Strategy* (2nd edition) , London: Verso. (=2012, 西永亮・千葉真訳『民主主義の革命——ヘゲモニーとポストマルクス主義』筑摩書房).

シュミット, カール (長尾龍一編) , 2007, 『カール・シュミット著作集 I』 慈学社.

首相官邸ホームページ「平成 23 年 12 月 16 日 野田内閣総理大臣記者会見」

<http://www.kantei.go.jp/jp/noda/statement/2011/1216kaiken.html>

総務省ホームページ「国政選挙における投票率の推移」

[http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/news/sonota/ritu/index.html](http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/ritu/index.html)

Spiegel Online (International) , 14 March 2011.

“Germany to reconsider nuclear policy: Merkel sets three-month ‘Moratorium’ on extension of lifespans,”

# **Narrow Path and Possibility of Democratic Communication in Risk Society:**

Toward the Construction of an Analysis of Silent Sovereignty in the Politics of Post-3.11  
Eternal Emergency

WATANABE Makoto

**Abstract:** This paper aims to describe a grand framework which analyzes the political situation of Japan after the 3.11 Fukushima Daiichi nuclear disaster. The last general election at the end of 2014 once again showed the low voting rate, which disappointed the observers of Japanese politics because it was a sign of the democratic dysfunction of Japanese society and resulted in no change in the political balance in the House of Representatives. This paper, however, intends to sketch out the research design for the analysis of a substantial transformation of Japanese politics and democracy, focusing on the new changes, as well as continuity in post-war Japanese history. This takes the perspective of observing what I call “the silent sovereignty” of Japan, which is implicit on a superficial political level, such as large scale demonstrations, voting behavior and other radical social movements. This paper attempts to understand the collective social will, sovereign decision making and political expressions of the sovereign decision which is somewhat unique to Japanese society.